

2022年6月30日

株主様各位

株式会社ウィルグループ

第16回定時株主総会 株主様からのご質問に対する回答

2022年6月21日開催の第16回定時株主総会及び会社説明会において、株主様から事前にいただいたご質問への回答及び当日の質疑応答につきまして、以下のとおりお知らせします。

【株主総会】

Q1：好決算で、かつ、増配もあり、株主として満足しているが、株価に反映されていないのが残念。株価をコントロールできないのは分かっているが、会社としてできることはないですか。

A1： 株価につきましては、市場動向や、経済情勢など、様々な要因によって形成されるものと考えていますので、当社がコントロール出来るものではないと思っています。ただ、同業他社等のマルチプル（※1）などを鑑みても、現状割安であると認識しています。当社が出来ることとしては、利益を上げていくということが大事だと思っています。

割安である要因としましては、前中期経営計画ではM&Aを積極的に行っていたため、それにより財務基盤が脆弱であったこと、上場してから営業利益率は3%前後を推移しており、営業利益率が低いことが要因であると考えています。そのため、今中期経営計画でそのような課題を解決していく為、財務の安定、営業利益率の改善を第一優先として取り組んでまいりました。今期が中期経営計画の最終年度ではありますが、徐々に改善してきているのではないかと考えています。また加えて、コロナ禍の中、海外WORK事業は好調に人材紹介が伸びていますが、国内WORK事業は約2年間、売上が停滞している状態であり、国内WORK事業の伸びが不安視されているという点もあると思っています。今期は、国内WORK事業をしっかりと伸ばすことによって、そのような不安の部分の払拭していきたいと思っています。さらに、上場企業の中で、当社の知名度が低いこともありますので、機関投資家とのミーティング数を増やし、個人投資家説明会等でも当社の魅力をアピールすることに力を入れ、当社について多くの投資家の方にご理解いただけるようにIR活動も積極的に行っています。当社の企業価値を市場に理解してもらい、少しでも株価の上昇で株主様に還元できるよう努力してまいりますので、ぜひご期待いただければと思います。

（※1）企業価値と特定の指標が何倍であるかを求める評価手法。

Q 2 : 株主還元について、前期のように結果として大幅に利益が上振れた場合は株主に還元されないこととなり、そのことも株価に影響をしていると思います。ないとは思いますが、保守的に予想することが配当を抑えることになっていませんか。

A 2 : 今中期経営計画における、株主様への還元方針については、期首業績予想に対して総還元性向 30%としています。前年度は期首業績予想の時点では、営業利益は 34 億円としていましたので、還元方針の通り配当予想は 25 円に設定させていただきました。ただ前年度は期中で 3 回の上方修正を行い、2 回目の上方修正時に 25 円から 9 円アップの 34 円としましたが、3 回目の上方修正後、最終的な業績は 54 億円と 3 回目の修正予想をさらに上回る結果となり、結果として総還元性向は 23.6%となりました。ただし、還元方針の通りの期首業績予想に対する総還元性向は、42.2%となります。

最終の実績に対する総還元性向 30%にすることも検討しましたが、財務の状況等を鑑みて、34 円に据え置きさせていただきました。今期の配当予想は、期首業績予想に対する総還元性向 30%の 44 円とし、前年から比べると 10 円の増配でスタートしています。期中でこういった形になるかはわかりませんが、万が一、業績が 56 億円より下がった場合でも配当予想を下げるつもりはありません。逆に期中で業績が上振れた場合は、社内で都度議論し、決めていきたいと思えます。次期中期経営計画での還元方針については、皆様のご意見をいただいたうえで、議論し決定していきます。

【会社説明会】

Q 1 : この2、3年M&Aをされていないと思うが、今後M&Aはどのように考えているか

A 1 : まず、今中期経営計画においては、財務体質改善のためにM&Aを計画に織り込んでいません。前中期経営計画では積極的に海外ならびに国内でM&Aを進めてまいりました。そのため、自己資本比率が下がり、財務に多少の影響を及ぼした為、財務の改善を今中期経営計画のテーマとし、M&Aはストップしていました。ただし、財務はしっかりと改善してきている為、今期からターゲットをしっかりと選定し、財務状況と照らし合わせながらM&Aを進めたいと思っています。対象領域といたしましては、戦略投資領域と考えている建設領域や、介護領域、将来的には戦略投資となるかもしれないエンジニアの派遣、紹介領域等をターゲットとして取り組んでいく予定です。

Q 2 : ロシア・ウクライナ情勢による原材料価格の高騰や、足元の円安が事業にどのような影響を与えるか

A 2 : 当社は、国内と主にシンガポール、オーストラリアで、内需中心で景気変動の影響を受けにくい領域で事業展開を行っていることから、現時点において事業に対する影響は軽微と感じています。また円安においては、当社は海外の売上比率が40%弱であり、円安が進行する程、業績にはプラスの影響になります。今期の計画は昨年の年末時点のレートで設定しており、シンガポールドルは78円、オーストラリアドルは79円としています。現状はシンガポールドルは97円、オーストラリアドルが94円であり、業績予想のレートとギャップがある為、業績予想に対してプラスの影響となっています。ただし、ロシア・ウクライナ情勢の長期化により、さらに円安が進行し、原材料、エネルギー価格が高騰すると、ファクトリー領域の食品分野や、建設領域では原材料価格の高騰で、人材の採用を抑制する可能性があると思っています。

Q 3 : 企業の利益が上がった時、きちんと従業員の給与に反映できているのか。従業員の給与を上げず、利益を上げる状態を作っていないか。

A 3 : 当社グループの正社員の給与に関しましては、業績に応じて毎年一定の昇給率を織り込んでおり、しっかりと賃金アップを行いながら、グループ全体の利益を上げてきています。また、派遣スタッフに関しましては、同様に派遣契約の更新時に、各スタッフのスキル、経験を踏まえクライアントに対し単価アップの交渉を都度粘り強く行っています。その中でどうしてもクライアントが、単価アップできない場合は、派遣スタッフの方と相談し、給与が上がる別の現場への提案をするなど選択肢を増やし、派遣スタッフも給与アップを行っています。今後採用が非常に厳しい環境となると想定していますので、当社で働いている社員、派遣スタッフの方々が安心して、またwell-being（幸福度）が高まって働き続けるような環境を作ることが、我々ウィルグループの役割だと思っています。

以 上